

四 半 期 報 告 書

(第86期第1四半期)

三 菱 製 鋼 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 永井 岳司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間		第85期	
	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	35,743	13,815	128,826			
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,778	△2,962	7,632			
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,773	△577	2,801			
純資産額 (百万円)	51,831	47,566	46,814			
総資産額 (百万円)	121,267	97,052	95,313			
1株当たり純資産額 (円)	310.61	285.65	280.72			
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	11.43	△3.75	18.15			
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.01	—	17.47			
自己資本比率 (%)	39.5	45.3	45.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,222	875	10,735			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△605	2,579	△1,999			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21	3,033	△5,917			
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,554	13,932	7,378			
従業員数 (名)	4,537	2,863	2,937			

(注) 第86期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,863
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	938
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
ばね事業	4,902	57.3
素形材事業	2,146	46.7
特殊鋼鋼材事業	3,372	16.2
機器装置事業	3,272	110.5
合計	13,694	37.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報に基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
ばね事業	4,901	56.9
素形材事業	2,178	45.8
特殊鋼鋼材事業	3,428	17.2
機器装置事業	3,272	110.5
その他の事業	714	51.9
消去又は全社	(679)	—
合計	13,815	38.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	5,676	15.9	1,159	8.4

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月30日開催の取締役会において、当社宇都宮製作所の土地・建物を三菱重工業株式会社並びに同製作所に隣接している三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工精密鑄造株式会社に譲渡することを決議し、同年6月30日に両社とそれぞれ売買契約書を締結いたしました。

譲渡の理由

当社宇都宮製作所は敷地の大部分が遊休化しており有効活用を検討しておりましたところ、三菱重工精密鑄造株式会社が業務拡大に伴う工場拡張のための用地が必要となったことから購入の申し入れがあり、それに応じることといたしました。

なお、同製作所では現在精密鍛造品・鍛鋼品を製造しておりますが、事業については譲渡後も当製作所において当面継続することとし、今後数年間で移転する予定です。

譲渡資産の内容	土地	111,012㎡
	建物	4,059㎡

譲渡価額合計	3,189百万円
--------	----------

契約締結年月日	平成21年6月30日
---------	------------

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月～6月)におけるわが国経済は、世界的な景気後退により、かつてないほど厳しい状況が続いております。当社の主要な需要先である建設機械・自動車業界も在庫調整を行うなど、引き続き生産・販売が大幅に減少しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、大きな環境の変化を踏まえた緊急対策を実行いたしました。具体的には、役員報酬のカット、一時帰休・賞与減額等による労務費削減、社外業務の取り込みによる外注費削減を行うなど大幅な経費の削減に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比219億2千7百万円減収の138億1千5百万円、経常利益は売上の減少並びに特殊鋼鋼材事業で操業の大幅低下に伴う原材料の評価損を引当てたこともあり、前年同期比67億4千万円減益の29億6千2百万円の損失となりました。

また、当第1四半期純利益は、宇都宮製作所の土地建物売却等による固定資産処分損益18億6千8百万円を特別利益に計上いたしました。前年同期比23億5千1百万円減益の5億7千7百万円の損失となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ばね事業]

自動車・建設機械用ばねの大幅な販売減の影響と、国内携帯電話機の需要減により売上高は、前年同期比43.1%、37億1千7百万円減収の49億1百万円となりました。

営業利益は販売減の影響で、前年同期比4億6千万円減益の3億1千1百万円の損失を計上しました。

[素形材事業]

自動車、建設機械向け製品の大幅な販売減、在庫調整の影響を受け売上高は、前年同期比54.2%、25億7千4百万円減収の21億7千8百万円となりました。

営業利益は前年同期比5億8千6百万円減益の1億6千9百万円の損失を計上しました。

[特殊鋼鋼材事業]

主要顧客である建機関連、トラック関連向け受注急減により売上高は、前年同期比82.8%、164億5千9百万円減収の34億2千8百万円となりました。

営業利益は売上減少と原材料評価損引当等により前年同期比59億6千2百万円減益の31億円の損失を計上しました。

[機器装置事業]

鉄構品が増加し売上高は、前年同期比10.5%、3億9百万円増収の32億7千2百万円となりました。

営業利益は高採算品の減少により前年同期比1.5%、6百万円減益の4億3千7百万円となりました。

[その他の事業]

流通及びサービス業等ではありますが、売上高は前年同期比48.1%、6億6千1百万円減収の7億1千4百万円、営業利益は前年同期比54.5%、4千6百万円減益の3千8百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

国内の主要需要先である建機関連とトラック関連向けの急激な需要の減少により、売上高は前年同期比61.8%、215億5千8百万円減収の133億2千1百万円となりました。営業利益は前年同期比67億7百万円減益の30億2千3百万円の損失を計上しました。

[北米]

北米の連結子会社であるMSM CANADA INC.及びMSM US INC.の投資先MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.とMERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. USについては、持分法投資損益としております。

自動車向けの需要の落ち込みにより、営業利益は前年同期比1億1千4百万円減益の8百万円の損失を計上しました。

[アジア]

タイにおいて自動車用ターボチャージャーの部品の売上が落ち込んだ事等により、売上高は前年同期比31.6%、7億3千3百万円減収の15億8千6百万円となりました。

営業利益は前年同期比1億6千1百万円減益の6千3百万円の損失を計上しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は970億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3千8百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加、有価証券（譲渡性預金）の増加、売上債権の減少、投資有価証券の増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は494億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円増加しました。主な要因は、仕入債務の減少、借入金の増加、未払法人税等の減少等であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は475億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により8億7千5百万円の収入、投資活動で25億7千9百万円の収入、財務活動で30億3千3百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当第1四半期連結会計期間に65億5千4百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は139億3千2百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

たな卸資産の減少13億4千5百万円、減価償却費9億8千8百万円等による収入に対し、法人税等16億3千2百万円等の支出により、営業活動全体として8億7千5百万円の収入となり、前年同四半期に比べ13億4千7百万円収入が減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得6億4千1百万円等の支出をしました。また、有形固定資産の売却32億3百万円の収入があり、投資活動全体として25億7千9百万円の収入となり、前年同四半期に比べ31億8千5百万円収入が増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

短期借入金の純減少額3億円、長期借入金の借入額35億円等により、財務活動全体として30億3千3百万円の収入となり、前年同四半期に比べ30億5千5百万円収入が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億9千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
三菱製鋼 (株)	宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	素形材	建屋及び製 造設備	81	2	86 (111)	0	171	130

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	廃止の予定時期	当第1四半期連結会計期 間末帳簿価額(百万円)
三菱製鋼 (株)	宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	素形材	建屋及び試験 研究設備及び 製造設備	平成26年3月	260

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計 期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	518
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,011,431
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり433 (注)
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～平成21年9月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 433 資本組入額 217
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,602

(注) 本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)であります。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	156,556	—	9,924	—	3,605

(5) 【大株主の状況】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年6月23日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されました。

同変更報告書により、平成21年6月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当第1四半期会計期間末日時点における所有株式数の確認ができておりません。

平成21年6月23日付の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番1号	7,138,427	4.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	7,367,000	4.71
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 4番1号	439,000	0.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4番5号	260,000	0.17
計	—	15,204,427	9.71

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,499,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,464,000	153,464	—
単元未満株式	普通株式 593,683	—	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683	—	—
総株主の議決権	—	153,464	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式598株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目 2番22号	2,499,000	0	2,499,000	1.60
計	—	2,499,000	0	2,499,000	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月
最高(円)	242	232	250
最低(円)	179	203	217

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,932	7,378
受取手形及び売掛金	12,786	19,214
有価証券	5,000	—
商品及び製品	8,509	8,810
仕掛品	4,504	4,622
原材料及び貯蔵品	2,562	3,454
その他	7,063	3,908
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	49,338	47,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,361	12,578
機械装置及び運搬具（純額）	11,547	11,897
その他（純額）	6,632	6,791
有形固定資産合計	※1 30,541	※1, ※3 31,267
無形固定資産	266	285
投資その他の資産		
投資有価証券	13,941	※2 13,395
その他	3,005	3,022
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	16,905	16,376
固定資産合計	47,713	47,929
資産合計	97,052	95,313

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,705	18,141
短期借入金	9,889	※3 10,496
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,602	2,602
未払法人税等	1,127	1,592
引当金	514	450
その他	8,794	6,593
流動負債合計	36,634	39,877
固定負債		
長期借入金	9,226	※3 5,544
退職給付引当金	2,168	2,172
役員退職慰労引当金	110	383
その他	1,345	521
固定負債合計	12,851	8,622
負債合計	49,486	48,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	31,062	31,640
自己株式	△1,064	△1,064
株主資本合計	43,527	44,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,843	865
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,365	△1,724
評価・換算差額等合計	478	△857
少数株主持分	3,560	3,566
純資産合計	47,566	46,814
負債純資産合計	97,052	95,313

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	35,743	13,815
売上原価	28,994	14,990
売上総利益又は売上総損失(△)	6,748	△1,174
販売費及び一般管理費	※1 2,843	※1 1,873
営業利益又は営業損失(△)	3,905	△3,048
営業外収益		
受取利息	26	10
受取配当金	159	119
助成金収入	—	242
その他	23	129
営業外収益合計	209	502
営業外費用		
支払利息	109	78
為替差損	196	—
持分法による投資損失	—	317
その他	30	20
営業外費用合計	336	416
経常利益又は経常損失(△)	3,778	△2,962
特別利益		
固定資産処分益	1	3,018
特別利益合計	1	3,018
特別損失		
固定資産処分損	2	1,150
投資有価証券評価損	—	3
関係会社株式売却損	2	—
たな卸資産評価損	149	—
特別損失合計	154	1,153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,625	△1,097
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,045
法人税等調整額	407	△1,501
法人税等合計	1,596	△456
少数株主利益又は少数株主損失(△)	255	△63
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,773	△577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,625	△1,097
減価償却費	1,106	988
のれん償却額	5	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	15
受取利息及び受取配当金	△186	△130
支払利息	109	78
為替差損益(△は益)	△5	△2
持分法による投資損益(△は益)	—	317
固定資産処分損益(△は益)	0	△1,868
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
関係会社株式売却損益(△は益)	2	—
たな卸資産評価損	149	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,588	6,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,553	1,345
仕入債務の増減額(△は減少)	3,932	△4,484
その他	294	851
小計	5,889	2,467
利息及び配当金の受取額	184	124
利息の支払額	△48	△83
法人税等の支払額	△3,803	△1,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222	875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△668	△641
有形固定資産の売却による収入	42	3,203
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
長期前払費用の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の売却による収入	7	—
貸付けによる支出	△8	△5
貸付金の回収による収入	24	24
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	2,579

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,950	△300
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△126	△123
自己株式の取得による支出	△1,002	△0
リース債務の返済による支出	△59	△40
配当金の支払額	△783	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	3,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,629	6,554
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	7,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,554	※1 13,932

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>従来、北米の連結子会社であるMSM CANADA INC.及びMSM US INC.の投資先MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.とMERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.USについては、その投資収益を売上高に計上しておりましたが、前連結会計年度末より、重要性が増したため、持分法投資損益としております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社 (持分法適用関連会社名) 北海製鉄株 CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC. MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO. MERITOR SUSPENSION SYSTEMS CO.US</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
5	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額226百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,071百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,578百万円
2 _____	※2 非連結子会社及び関連会社の株式は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,376百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,405百万円)
3 _____	※3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 4,396百万円 (4,305百万円) 機械装置及び 運搬具 1,663百万円 (1,631百万円) 土地 2,271百万円 (1,131百万円) 計 8,330百万円 (7,069百万円) (2) 担保を付している債務 短期借入金 1,168百万円 (1,048百万円) 長期借入金 1,142百万円 (560百万円) 計 2,311百万円 (1,608百万円)
4 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 234百万円	4 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 91百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 販売手数料 20百万円 運賃諸掛 1,302百万円 役員報酬・従業員給与 690百万円 福利厚生費 134百万円 退職給付費用 137百万円 (うち退職給付引当金繰入額 117百万円) 役員退職慰労金 16百万円 (うち役員退職慰労引当金繰入額 15百万円) 減価償却費 29百万円 賃借料 72百万円 研究開発費 52百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。 販売手数料 4百万円 運賃諸掛 424百万円 役員報酬・従業員給与 652百万円 福利厚生費 133百万円 退職給付費用 149百万円 (うち退職給付引当金繰入額 123百万円) 役員退職慰労金 4百万円 (うち役員退職慰労引当金繰入額 4百万円) 減価償却費 26百万円 賃借料 71百万円 研究開発費 79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,054百万円	現金及び預金勘定 8,932百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 2,500百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 5,000百万円
現金及び現金同等物 6,554百万円	現金及び現金同等物 13,932百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,500,766

3 新株予約権等に関する事項
該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,574	4,572	18,871	2,961	763	35,743	—	35,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44	180	1,016	1	613	1,855	(1,855)	—
計	8,619	4,753	19,887	2,962	1,376	37,598	(1,855)	35,743
営業利益	149	417	2,862	444	84	3,958	(53)	3,905

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	ばね事業 (百万円)	素形材 事業 (百万円)	特殊鋼 鋼材事業 (百万円)	機器装置 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,877	2,076	3,056	3,272	532	13,815	—	13,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	101	371	—	182	679	(679)	—
計	4,901	2,178	3,428	3,272	714	14,495	(679)	13,815
営業利益又は 営業損失(△)	△311	△169	△3,100	437	38	△3,104	56	△3,048

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業部を設け、事業部門ごとに利益管理を行っており、当社の事業部門及び連結子会社の事業内容を基礎として事業を区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
ばね事業	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー エアサスペンションシステム、コイルドウェーブスプリング 精密部品、携帯電話及びビデオムービー用各種ヒンジ 情報通信機器用精密プレス品 内蔵アンテナ・コネクタ等の樹脂・金属複合品 各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン シュープレート用ゴムパット
素形材事業	一般鋳造品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、精密鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品 特殊合金粉末、同微粉末
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼 軸受鋼ほか)
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機 搬送装置、計装機器、防振装置
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫 ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,131	—	684	13,815	—	13,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	—	901	1,092	(1,092)	—
計	13,321	—	1,586	14,908	(1,092)	13,815
営業利益又は 営業損失(△)	△3,023	△8	△63	△3,095	47	△3,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… アメリカ・カナダ

(2) アジア …… 中国、フィリピン、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	419	1,326	162	1,907
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	13,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	9.6	1.2	13.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …………… アメリカ、カナダ

ア ジ ア …………… 韓国、中国、フィリピン、タイ、インドネシア

その他の地域 …… 欧州、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
285.65円	280.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	47,566百万円	46,814百万円
普通株式に係る純資産額	44,006百万円	43,247百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	3,560百万円	3,566百万円
普通株式の発行済株式数	156,556,683株	156,556,683株
普通株式の自己株式数	2,500,766株	2,499,598株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	154,055,917株	154,057,085株

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 11.43円	1株当たり四半期純損失 3.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 11.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,773百万円	△577百万円
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,773百万円	△577百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	155,147,319株	154,056,455株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
四半期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権付社債	6,011,431株	—
普通株式増加数	6,011,431株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 井 口 芳 夫 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 村 嘉 章 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信道

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 西澤 豊

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大野信道及び当社最高財務責任者西澤豊は、当社の第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。